

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,618,268	5,472,795	7,347,944
経常利益	(千円)	218,460	203,661	305,278
四半期(当期)純利益	(千円)	136,422	159,457	143,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	136,435	159,102	143,573
純資産額	(千円)	614,869	877,402	691,972
総資産額	(千円)	2,956,800	2,997,845	2,608,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	826.83	937.15	866.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		934.18	866.64
自己資本比率	(%)	20.4	28.0	25.8

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	530.64	730.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからサプライチェーンの回復とともに、企業の生産活動や個人消費には若干回復の動きが見られました。しかし一方で欧州の債務問題に端を発する世界経済の減速懸念や長期化する円高などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、震災直後の落ち込みからは回復傾向がみられるものの、依然として根強い消費者の生活防衛意識とデフレ傾向、食中毒事故や放射性物質の影響による食の安心安全に対する懸念等により厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、引続き「既存ブランドの強化」「M&Aによる規模拡大」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社開発商品、業務用食材等の外販事業」「効率的なグループ運営」の各課題に取り組んでまいりました。

ブランドごとの当第3四半期連結累計期間の概況及び取り組みは以下のとおりであります。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、引続き品質管理、安全への取り組みを強化し、お客様一人一人に専用トングを使っていただく取り組みや、肉の保存、切り方、味付けを一新し更なる品質向上を行いました。

「とりでん」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用したキャンペーン「釜飯拡散プロジェクト」を継続しファミリーや若年層のファン獲得に努めるとともに、店舗の立地、客層、曜日などに応じて食べ放題コース、昼の二毛作業態の導入などの施策を実施しました。

「おだいどこ」ではコンセプトの「日本全国うまいもん」の強化をめざしてご当地グルメサイトを立ち上げるとともに、SNS等を利用してメニューを募る「ご当地グルメグランプリ」を開催しました。お客様との双方向のコミュニケーションを通じ、ブランドの認知の拡大に取り組ましました。

また株式会社プライム・リンクは株式会社松富士食品との業務提携によりラーメン業態「ジャンクガレッジ」のエリア本部として店舗開発、運営を行うこととなり、11月下旬には1号店「ジャンクガレッジ北浦和店」をオープンしております。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、新メニューを導入、地鶏で築いた生産者とのつながりを発展させ、海鮮、馬刺しなど鶏以外の食材も強化しました。また女性視点も取り入れ、ノンアルコールカクテルや、野菜を美味しく取れるメニューなども増やし、ブランドの価値向上に取り組ままし

た。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」89.5%、「とりでん」103.5%、「おだいどこ」97.7%、「とり鉄」99.1%となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,472百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は203百万円（前年同四半期比11.7%減）、経常利益は203百万円（前年同四半期比6.8%減）、四半期純利益は159百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 店舗運営

株式会社プライム・リンクにおいては、「おだいどこ」1店舗を加盟企業様より譲り受け直営店とし、「ジャンクガレッジ」1店舗をオープンしました。株式会社とり鉄では、「とり鉄」1店舗をオープン、また6店舗を加盟企業様より譲り受け直営店としました。この結果、当第3四半期における当社グループの直営店舗数は44店舗となり、店舗運営の売上高は2,245百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

#### フランチャイズ

株式会社プライム・リンクでは「牛角」2店舗、また低価格の焼肉業態「ゴチニク」を1店舗オープンする傍ら「牛角」を3店舗、「とりでん」を1店舗を閉店しました。株式会社とり鉄では、「とり鉄」1店舗を閉店しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループのフランチャイズ店舗数は298店舗となりました。また、東日本大震災における地震及び津波の被害により休業していた4店舗のうち、牛角 多賀城店（宮城県多賀城市）が7月に、牛角 郡山なかまちゆめ通り店（福島県郡山市）が11月に営業を再開しております。

一部ブランドのフランチャイズ店舗向け食材の売上高を加えた結果、フランチャイズの売上高は2,823百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

#### その他

転貸における売上及び加盟企業向け販促物の売上等を中心に、売上高は403百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済は、東日本大震災からの復興需要は見込まれるものの、欧州の経済問題の世界経済への影響や、継続が予想される円高により引続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、外食産業も引き続き消費者の生活防衛意識とデフレ傾向から厳しい状況が予測されます。

このような認識のもと、当社グループでは、「既存ブランドの強化」「M & Aによる規模拡大」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社開発商品、業務用食材等の外販事業」「効率的なグループ運営」の課題への取り組みを進めることで、グループとしての企業価値を最大限に高める努力をしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,997百万円となり、前連結会計年度末に比較し389百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は2,120百万円となり、前連結会計年度末と比べ203百万円増加いたしました。これは主に、買掛金及び借入金の増加によるものであります。

純資産については、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ185百万円増加し、877百万円となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業をめぐる経営環境は依然として厳しい状態が続いております。そのような状況においては、強固な収益構造の確立を目指した成長戦略を展開するとともに、健全な財務体質の構築を推進していくことが重要と考えております。具体的には、当社グループの強みといえるフランチャイズ事業における経営資源を柱として、M&Aや海外市場への進出に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000
計	495,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,500	170,500	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	170,500	170,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		170,500		615,723		315,723

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,476	170,476	
単元未満株式			
発行済株式総数	170,500		
総株主の議決権		170,476	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	237,046	610,600
売掛金	570,509	637,172
商品	15,014	27,849
貯蔵品	8,841	7,060
その他	229,312	226,026
貸倒引当金	41,947	28,475
流動資産合計	1,018,778	1,480,234
固定資産		
有形固定資産	400,157	365,291
無形固定資産		
のれん	288,762	273,752
その他	74,657	61,402
無形固定資産合計	363,419	335,155
投資その他の資産		
敷金及び保証金	717,513	716,489
その他	131,817	132,184
貸倒引当金	22,926	31,509
投資その他の資産合計	826,404	817,164
固定資産合計	1,589,981	1,517,611
資産合計	2,608,760	2,997,845
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	348,244	569,790
短期借入金	60,000	145,830
未払法人税等	11,704	15,612
店舗閉鎖損失引当金	-	18,107
資産除去債務	-	8,659
その他	589,063	661,872
流動負債合計	1,009,012	1,419,871
固定負債		
社債	116,000	40,000
長期借入金	47,500	-
受入保証金	507,712	444,012
資産除去債務	78,740	83,340
その他	157,822	133,219
固定負債合計	907,774	700,572
負債合計	1,916,787	2,120,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	612,174	615,723
資本剰余金	570,471	574,020
利益剰余金	507,222	347,764
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	673,995	840,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	419
その他の包括利益累計額合計	63	419
新株予約権	18,040	37,270
純資産合計	691,972	877,402
負債純資産合計	2,608,760	2,997,845

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,618,268	5,472,795
売上原価	3,009,486	2,948,363
売上総利益	2,608,781	2,524,431
販売費及び一般管理費	2,378,057	2,320,670
営業利益	230,724	203,761
営業外収益		
受取利息	993	699
受取家賃	-	4,657
貸倒引当金戻入額	-	4,888
その他	8,495	6,426
営業外収益合計	9,489	16,672
営業外費用		
支払利息	14,312	11,514
その他	7,441	5,256
営業外費用合計	21,753	16,771
経常利益	218,460	203,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,979	-
受取契約違約金	-	8,736
その他	2,425	-
特別利益合計	8,404	8,736
特別損失		
固定資産売却損	4,725	-
減損損失	16,760	10,420
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	18,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,699	-
その他	5,605	-
特別損失合計	54,791	28,527
税金等調整前四半期純利益	172,072	183,871
法人税、住民税及び事業税	16,668	16,824
法人税等調整額	18,982	7,589
法人税等合計	35,650	24,413
少数株主損益調整前四半期純利益	136,422	159,457
少数株主利益	-	-
四半期純利益	136,422	159,457

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,422	159,457
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	355
その他の包括利益合計	13	355
四半期包括利益	136,435	159,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,435	159,102
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	89,217千円	83,068千円
のれんの償却額	33,872千円	35,129千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,214,826	2,970,303	5,185,130	433,137	5,618,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高		256,444	256,444	942	257,386
計	2,214,826	3,226,747	5,441,574	434,080	5,875,654
セグメント利益	53,008	608,845	661,853	18,659	680,512

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	661,853
「その他」の区分の利益	18,659
全社費用(注)	449,788
四半期連結損益計算書の営業利益	230,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フランチャイズ」セグメントにおいて、閉鎖予定のテストキッチンについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16,760千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,245,259	2,823,683	5,068,942	403,852	5,472,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高		227,675	227,675		227,675
計	2,245,259	3,051,358	5,296,617	403,852	5,700,470
セグメント利益	33,743	568,474	602,217	9,306	611,524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	602,217
「その他」の区分の利益	9,306
全社費用(注)	407,762
四半期連結損益計算書の営業利益	203,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗運営」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において10,420千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗運営」セグメントにおいて、平成23年9月1日に当社フランチャイジーから店舗を譲受たこと等により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては20,209千円であります。



## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	826円83銭	937円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,422	159,457
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,422	159,457
普通株式の期中平均株式数(株)	164,994	170,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		934円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**(重要な後発事象)**

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、株式会社フードスタンドインターナショナルを設立し、株式会社フードスタンドインターナショナルは平成24年1月31日に他社から一部の事業を譲受ける事業譲受契約を締結し、平成24年2月1日に事業を譲受けております。

**1. 重要な子会社等の設立****(1) 設立の目的**

事業受皿会社として新会社を設立するものであります。

**(2) 設立する会社の概要**

商号	株式会社フードスタンドインターナショナル
代表者	代表取締役 檜垣 周作
本店所在地	東京都港区高輪二丁目16番29号 丸高高輪ビル 2階
設立年月日	平成24年1月27日
主な事業内容	「たこばやし事業」及び「うまいもんや事業」の運営
資本金の額	500千円
株主（出資比率）	株式会社アスラポート・ダイニング（100%）

**2. 重要な事業の譲受****(1) 事業譲受けの目的**

当社グループは、既存ブランドの強化とともにM & Aによる業容及び規模の拡大に取り組んでおり、これまで中心に運営してきた居酒屋業態に加え、昼の需要に対応する業態を取り込み、業態の多様化と規模拡大による収益基盤の強化に取り組むため。

**(2) 事業の譲受け先**

株式会社フードスタンドインターナショナル

**(3) 譲受け事業の内容**

「たこばやし事業」及び「うまいもんや事業」の運営

**(4) 相手会社の概要**

商号	CJ Foodville Japan株式会社
代表者	代表取締役 西田 孝臣
本店所在地	大阪府大阪市中央区日本橋一丁目17番17号
設立年月日	平成9年11月25日
主な事業内容	飲食店の運営、フランチャイズチェーン本部の運営
資本金の額	53,600千円

**(5) 譲受ける資産・負債の額**

棚卸資産	667千円
固定資産	4,000千円
固定負債	5,500千円

## (6) 譲受け価額

45,675千円

## (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

47,261千円

発生原因

今後の事業の発展によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

## (8) 譲受けの時期

平成24年2月1日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社アスラポート・ダイニング  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月27日に株式会社フードスタンドインターナショナルを設立し、株式会社フードスタンドインターナショナルは平成24年1月31日にCJ Foodville Japan株式会社から一部の事業を譲受ける事業譲受契約を締結し、平成24年2月1日付けで実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。